

特別企画：神奈川県「後継者難倒産」動向調査

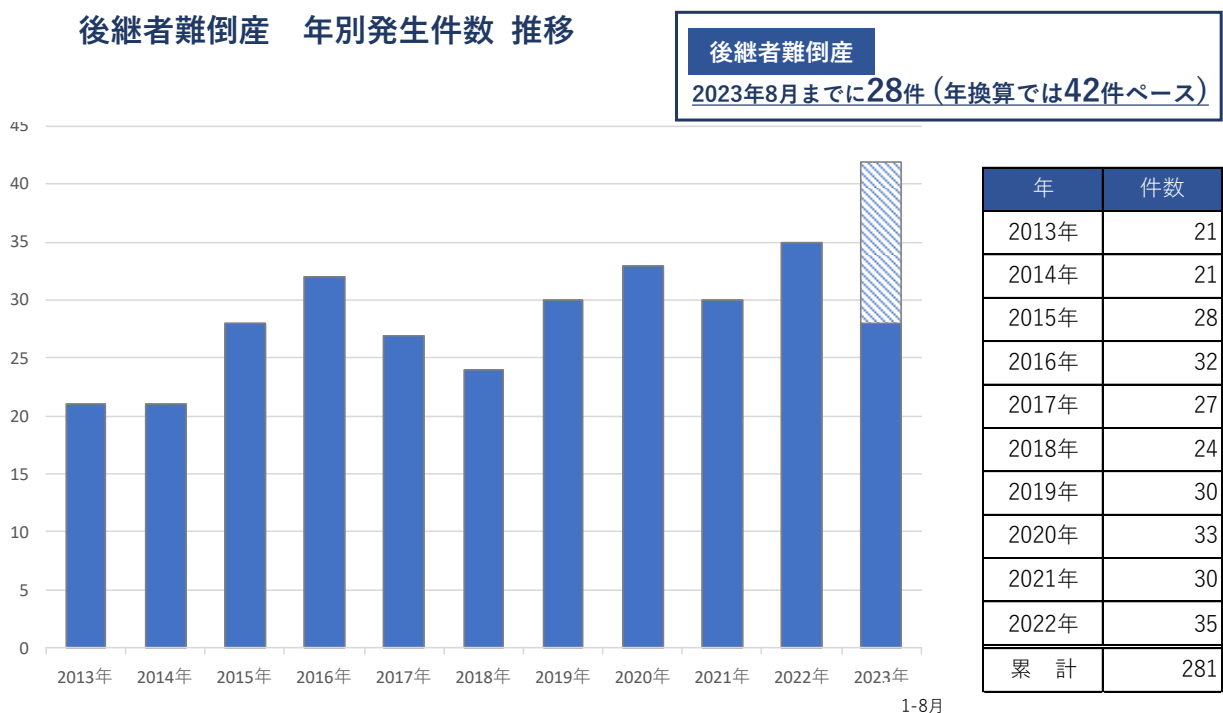
# 「後継者難倒産」、過去最多ペース

## ～ 年後半も高水準で推移する恐れ ～

日本企業における経営者の高齢化と後継者不在による事業承継問題は深刻かつ喫緊の課題となっている。帝国データバンク横浜支店の調査では、県内の社長平均年齢は61.1歳（2022年時点）と過去最高を更新、また2022年に実施した『神奈川県「後継者不在率」動向調査』による後継者不在率は66.2%と高水準を示している。後継者が見つからないことで事業が黒字でも廃業を選択する中小企業が多くみられるなど、このまま改善されなければ国内経済に重大な影響を及ぼすとされる「事業承継2025年問題」が現実味を帯びてくる。

帝国データバンク横浜支店は、「後継者難」により倒産に至った神奈川県内の事業者を集計。倒産件数や業種別などの傾向を分析した。

### 後継者難倒産 年別発生件数 推移



後継者難倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことが要因となった倒産  
 集計対象：負債1000万円以上法的整理による倒産

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

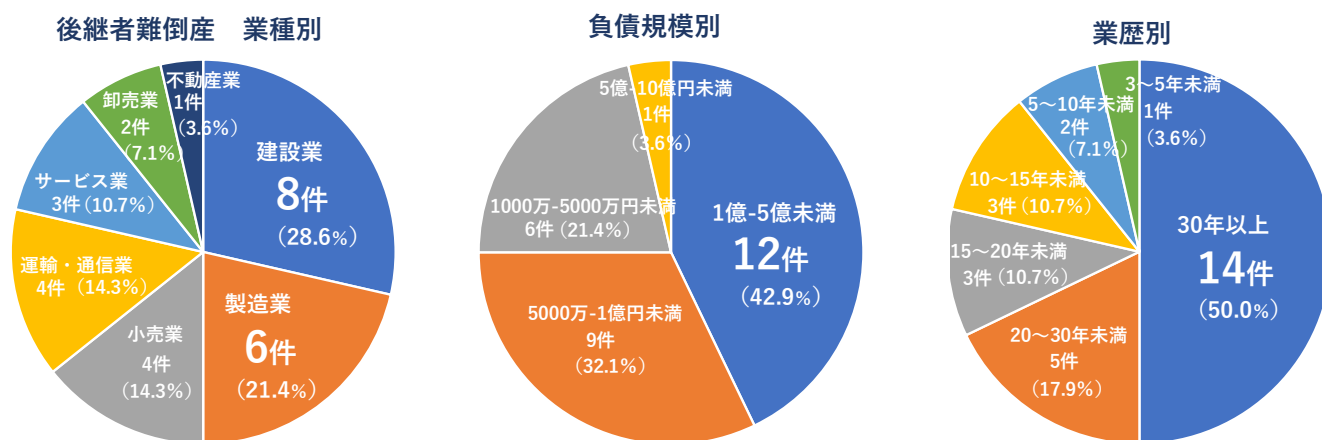
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 2023年の「後継者難倒産」、8月までで28件発生、過去最多を更新するペース

2023年に入ってから後継者難倒産は、8月までの累計で28件判明した。月平均の発生ペースを単純計算すると2023年の後継者難倒産は42件となり、集計開始の2013年からの過去11年間において、年間最多だった2022年（35件）を上回るペースで推移している。また、8月までの累計で過去最多だった2020年（26件）も上回っている。

業種別にみると、「建設業」が8件でトップ。以下、「製造業」（6件）、「小売業」「運輸・通信業」（各4件）となった。負債規模別にみると、「1億-5億円未満」が12件でトップ。次いで、「5000万-1億円未満」（9件）、「1000万-5000万円未満」（6件）で続き、負債額は小規模帯が中心。また、業歴別では、「30年以上」が14件で半数を占め、「20年～30年未満」（5件）、「15年～20年未満」「10年～15年未満」（各3件）で続き、業歴の長い企業での倒産が目立った。

なお、2023年1-8月の全国の後継者難倒産は累計で368件発生（前年同累計期間比56件増）、同じく通年で過去最多を更新するペースが続いており、全国的に見ても足元の経営リスクとして顕在化している。



2023年8月までの神奈川県内の企業倒産は339件判明し、昨年の1カ月平均（32.2件）を約10件上回るペースで発生、後継者難倒産の増加もその一因となっている。スムーズな事業承継を実現するために時間的余裕をもった早期の着手が望まれる一方、新型コロナウイルスの感染拡大に始まり、物価高や人手不足、為替変動、海外情勢リスクなどさまざまな業績回復の阻害要因が絡み合うなかで、多くの中小企業にとっては事業を継続することに精一杯で、後継者問題がままならない経営が常態化しているとみられ、年後半も後継者難倒産が高水準で発生する恐れがある。

### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部  
横井 大士  
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555  
E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp